

平成 28 年 3 月期 決算情報

平成 28 年 6 月 9 日

会 社 名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.c-nexco.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 宮池 克人

定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 24 日

有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	1,300,352	38.6	9,298	115.5	11,869	68.7	7,912	80.1
27 年 3 月期	938,169	47.6	4,314	111.4	7,037	105.0	4,394	257.0

(注) 包括利益 28 年 3 月期 Δ 13,344 百万円 (-%) 27 年 3 月期 9,620 百万円 (638.5%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	60.86	—	4.1	0.9	0.7
27 年 3 月期	33.80	—	2.2	0.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 588 百万円 27 年 3 月期 511 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	1,156,585	190,685	16.3	1,450.92
27 年 3 月期	1,480,644	204,126	13.6	1,552.68

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 188,620 百万円 27 年 3 月期 201,849 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	305,202	Δ 23,394	Δ 394,752	72,979
27 年 3 月期	63,664	Δ 18,318	27,950	185,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	989,215	Δ 23.9	3,441	Δ 63.0	2,854	Δ 76.0	1,890	Δ 76.1	14.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	130,000,000株	27年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	130,000,000株	27年3月期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,275,222	39.5	1,478	166.9	3,241	19.1	2,464	291.9
27年3月期	914,371	51.5	554	-	2,721	-	628	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	18.95	—
27年3月期	4.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,130,922	178,632	15.8	1,374.09
27年3月期	1,457,627	176,168	12.1	1,355.13

(参考) 自己資本 28年3月期 178,632百万円 27年3月期 176,168百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

添付資料の目次

1	経営成績・財政状態に関する分析	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	キャッシュ・フローの状況に関する分析	4
2	企業集団の状況	5
3	経営方針	7
4	連結財務諸表	8
(1)	連結貸借対照表	8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
	(連結損益計算書)	10
	(連結包括利益計算書)	11
(3)	連結株主資本等変動計算書	12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(会計方針の変更)	16
	(セグメント情報)	17
	(1株当たり情報)	19
	(重要な後発事象)	20
5	財務諸表	23
(1)	貸借対照表	23
(2)	損益計算書	27
(3)	株主資本等変動計算書	29

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の営業収益は1,300,352百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益は9,298百万円（同115.5%増）、経常利益は11,869百万円（同68.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,912百万円（同80.1%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

(高速道路事業)

建設事業については、平成28年2月13日に新東名高速道路 浜松いなさジャンクション～豊田東ジャンクション間55.2kmを開通させました。

また、新東名高速道路（海老名南ジャンクション～御殿場ジャンクション間）、中部横断自動車道（六郷インターチェンジ～増穂インターチェンジ間、新清水ジャンクション～富沢インターチェンジ間）、名古屋第二環状自動車道（飛島ジャンクション～名古屋西ジャンクション間）、東海北陸自動車道4車線化事業（白鳥インターチェンジ～飛騨清見インターチェンジ間）及び東京外かく環状道路（中央ジャンクション～東名ジャンクション間）等について着実に事業を推進しました。

なお、新名神高速道路（四日市ジャンクション～新四日市ジャンクション間）及び東海環状自動車道（新四日市ジャンクション～東員インターチェンジ間）については、平成27年度末までの開通に向けて事業を進めてまいりましたが、平成27年9月の台風18号により、切土のり面で崩落が発生し、開通後の安全確保のため、アンカーやコンクリートのり枠等の対策が必要であることから、工事工程を精査し、開通予定時期を平成28年度と見直しました。地域の皆さまにご利用いただくお客さまのご期待に応えられるよう、一日でも早い開通に向けて努めてまいります。

保全・サービス事業については、一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）川口トンネルの換気ダクトを撤去するとともに、撤去が困難な換気ダクトが設置されている同道八王子城跡トンネルにおいては二重の安全対策を行いました。加えて、「道路付属物の第三者等被害防止対策の対応方針」（平成25年10月策定）に基づき、道路上に設置された重量構造物の落下による第三者等被害の発生が懸念されるものに係る安全対策を進めました。

道路構造物等の点検については、平成26年度に改正した「保全点検要領（構造物編）」に基づき行っています。また、高速道路と交差する跨道橋のうち使用される見込みがない跨道橋については、跨道橋の管理者と撤去に関する協議を継続して行っています。

特定更新等工事については、劣化した構造物の大規模更新等を計画的かつ円滑に行うための課題を把握するとともに、工事施工、広報・調達、交通規制等について試行的な取組みを行いました。

道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故に繋がるおそれのある重量超過等の車両制限令に違反する車両に対して、取締りを強化し、厳しい措置命令の導入や特に悪質な違反者に対する警察への告発等、違反車両の撲滅に取り組みました。

渋滞対策については、東名高速道路 海老名ジャンクションの外回り方面のランプウェイ及び中央自動車道上り線（調布インターチェンジ～三鷹バスストップ間）に付加車線を設置し、渋滞の緩和に努めました。

災害に強い高速道路づくりについては、雪氷対策として、新たに配備する車両を含め、気象条件に応じた除雪車両の最適な運用を図るとともに、除雪作業の支障となる立ち往生車両を早期に発見するための監視設備の新規設置等を行うことで雪氷体制の強化を図り、高速道路ネットワークの確保に努めました。

交通事故の防止については、重大事故につながる可能性の高い高速道路での逆走について、警察庁の協力のもと、最近4年間（平成23年～平成26年）の逆走事案を詳細に分析し、逆走が複数回発生している1箇所と死傷事故が発生した4箇所で大型矢印標示等の視覚的な逆走抑制策、Uターン防止ラバーポール等の物理的な逆走防止策を行いました。

また、平成28年4月1日から、一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）とその内側の高速道路の料金について整理・統一し、対距離制を基本とした料金体系に移行しました。また、都心を迂回する車両が不利にならないよう、目的地が同じであればその経路によらず最も安い料金を基本に料金を決定し、環状道路をより賢く使う料金体系を導入しました。

お客さまの利便性の向上と地域との連携強化のため、東名高速道路 大井川焼津藤枝スマートインターチェンジ（静岡県焼津市）、東名高速道路 愛鷹スマートインターチェンジ（静岡県沼津市）をそれぞれ整備し、運用を開始しました。

こうした中、営業収益は1,249,763百万円（前年同期比40.3%増）、営業利益は3,302百万円（前年同期は営業損失2,067百万円）となりました。

なお、営業収益の増加は、当連結会計期間に新東名高速道路 浜松いなさジャンクション～豊田東ジャンクション間の開通に伴い道路資産完成高を計上したこと及び料金割引制度の再編（料金割引の縮小）の通り適用による

ものです。ただし、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項ないし第4項の規定に基づき機構に帰属する道路資産は、道路資産完成原価と同額を道路資産完成高として計上するため、損益に影響しません。

また、高速道路事業については、筐子トンネル天井板落下事故の発生を受けて、高速道路をご利用になるお客さまの安全性を確保する対策を早期かつ確実に実施するために、安全性向上のための事業の一部について、高速道路事業の利益剰余金を活用（注2）して実施しました。

なお、当連結会計年度における通行料金収入は657,574百万円（前年同期比3.7%増）でした。

- (注) 1. 上記のうち、工事中のインターチェンジ等の名称は仮称のものを含まず。
2. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（以下「機構法」といいます。）第15条第1項においては、機構は、当社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を引き受けなければならないとされていますが、この事業の実施に要した費用に係る負債を機構の債務引受けの対象とせず、当社の損失となります。当社は、この損失に充てるため、第8回定時株主総会において、高速道路事業積立金から120億円を充当して安全性向上積立金を設けています。

(休憩所事業)

休憩所事業については、「お招き」と「おもてなし」の心でお客さまをお迎えし、何度でも訪れたいと感じていただけるような個性豊かで魅力あふれるサービスエリアの創造に取り組みました。

当連結会計年度においては、平成28年2月の新東名高速道路 浜松いなさジャンクション～豊田東ジャンクション間の開通に合わせて、東海三県で最大規模となる「NEOPASA（ネオパーサ）岡崎（集約）」と、長篠・設楽原の戦いの歴史が体感できる「長篠設楽原パーキングエリア（上下線）」の3箇所の商業施設がオープンしました。

既存の商業施設においても、当社全額出資の子会社である中日本エクシス㈱が管理・運営するサービスエリアにおいて、季節毎に新商品や限定商品を取り入れたキャンペーンを開催しました。新東名高速道路 NEOPASA駿河湾沼津（上り線）、東名高速道路 EXPASA（エクスパーサ）足柄（上り線）及び東名高速道路 EXPASA足柄（下り線）では、テレビ局や有名キャラクター等とのタイアップイベントを、中央自動車道 談合坂サービスエリア（上り線）では、WEBサイトと連動した物産展を開催するなど、これまでのイベントとは異なる集客イベントを展開しました。

このほか、地域食材を活かした「SA・PAメニューコンテスト全国大会」のNEXCO3社共同での初開催や、地元のとれたて野菜の販売や地元商品の品揃えの充実、近隣の方々が参加するイベントの開催等、地域活性化や地域社会との連携強化に努めました。

こうした中、営業収益は31,675百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は5,352百万円（同1.3%増）となりました。

(その他（関連）事業)

その他（関連）事業については、観光振興事業、地域開発事業、海外事業等の事業を営んでおります。

観光振興事業については、地方自治体と連携して、地域への誘客・集客を図るため、ドライブプラン8件を造成し、地域の魅力をPRする「フォトログイニングNIPPON」を4回開催するとともに「N Drive」等の観光情報誌を発行しました。その他、旅行会社と連携して「ドラ旅パック」等の旅行商品の販売を実施しました。

地域開発事業については、地域活性化に資することを目的とし、平成27年4月にNEXCO中日本開発㈱において東海環状自動車道 土岐南多治見インターチェンジの隣接地に複合商業施設「テラスゲート土岐」をオープンさせました。また、社宅の整理統合により遊休地となった社有地を活用して、戸建の分譲宅地を東京都町田市、静岡県静岡市及び御殿場市で開発し、分譲を行いました。

海外事業については、当社の関連会社である日本高速道路インターナショナル㈱等と協力して、アジア・欧米の高速道路事業に係る現地調査を実施するとともに、関係機関と事業条件の協議を進めました。また、当社は、コンサルティング業務を新たにベトナム、カンボジアで2件受注し、昨年度からの継続案件5件と合わせ7件の業務実施を通じ、現地技術者の能力向上に貢献しました。このほか、海外からの視察団の受入れ等の積極的な国際交流を通じて、幅広い情報交換ネットワークの構築を進めたほか、国が実施する海外協力事業への社員の派遣や、海外の道路関係会議での日本の高速道路技術の紹介等、国際貢献にも努めました。

また、平成27年2月25日に東海旅客鉄道㈱と締結した協定に基づき、リニア中央新幹線事業に係る用地取得の支援業務を行っております。

こうした中、営業収益は18,942百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は630百万円（同40.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益11,699百万円に加え、たな卸資産の減少額が213,305百万円、減価償却費20,411百万円、仕入債務の増加額42,183百万円などによる増加があった一方、持分法による投資損益588百万円などによる減少があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、305,202百万円の資金収入（前年同期比379.4%増）となりました。

なお、上記たな卸資産の減少額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の減少によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出24,819百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、23,394百万円の資金支出（前年同期比27.7%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債発行による収入225,494百万円などによる増加があった一方、道路建設関係社債償還による支出592,520百万円（機構法第15条第1項による債務引受額）などによる減少があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは394,752百万円の資金支出（前年同期は27,950百万円の資金収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ112,945百万円減少し、72,979百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

2 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社27社及び関連会社14社（平成28年3月31日現在））は、高速道路事業、休憩所事業及びその他（関連）事業の3部門に関係する事業を行っており、各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

(1) 高速道路事業

高速道路事業については、東海地域を中心とした1都11県（注1）において、平成18年3月31日に当社が機構と締結した協定、特措法第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路（注2）の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。当該新設等の対象となる高速道路は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に従い、機構に引き渡すこととされており、当社は、当該高速道路を機構より借り受けて、高速道路事業を実施しております。高速道路の公共性に鑑み道路利用者より収受する料金には、利潤を含まないことが前提とされ、かかる料金収入は機構への賃借料及び管理費用に充てられることとなります。

当事業における主要な業務ごとの当社及び主な子会社、関連会社（平成28年3月31日現在）の位置付けは、以下のとおりであります。

料金収受業務	(連結子会社) 中日本エクストール横浜(株)、中日本エクストール名古屋(株)
交通管理業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)、中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)
保全点検業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株) (持分法適用関連会社) 中日本施設管理(株)
維持修繕業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)、中日本ロード・メンテナンス静岡(株)、中日本ロード・メンテナンス東京(株)、中日本ロード・メンテナンス東海(株)、中日本ロード・メンテナンス中部(株)、中日本ロード・メンテナンス金沢(株)、中日本高速オートサービス(株) (持分法適用関連会社) 日本ロード・メンテナンス(株)、(株)東京ハイウェイ、NHS名古屋(株)、ティーシーメンテナンス(株)、(株)高速保全、(株)デーロス・ジャパン
研究開発業務	(持分法適用関連会社) (株)高速道路総合技術研究所（注3）
その他業務（注4）	(連結子会社) NEXCO中日本サービス(株) (持分法適用関連会社) (株)NEXCOシステムズ（注3）、ハイウェイ・トール・システム(株)

- (注) 1. 東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県
2. 高速道路株式会社法第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
3. 企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当しております。
4. 不動産関係業務、人材派遣業務、高速道路の通行料金、交通量等の電子計算等の業務、料金収受機械保守業務であります。

(2) 休憩所事業

休憩所事業においては、高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っております。

当社が管理するサービスエリア・パーキングエリアの156箇所の商業施設については、連結子会社である中日本エクシス㈱が運営、管理を行っております。そのうち、29箇所において売店運営業務を連結子会社である中日本ハイウェイ・リテール横浜㈱及び中日本ハイウェイ・リテール名古屋㈱が行っており、また158箇所において自動販売機運営業務を連結子会社である中日本ハイウェイ・アドバンス㈱が行っております。

(3) その他（関連）事業

その他（関連）事業は、観光振興事業、地域開発事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、受託事業、海外事業及び技術外販事業に大別されます。

観光振興事業については、地方自治体と連携した高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となるドライブプラン（企画割引）の造成、地域の魅力をPRする地域誘客イベントの開催、観光情報誌の発行等とともに、旅行会社と連携した旅行商品や観光施設入園チケットの販売、宿泊手続き代行サービス等、ハイウェイドライブ旅行の促進に取り組んでおります。

地域開発事業については、地域活性化に資することを目的とし、インターチェンジ周辺における商業施設等開発事業に取り組んでおります。また、社宅の整理統合の結果により遊休地となった社有地を活用して、分譲マンション、戸建ての分譲宅地の開発を行っております。

トラックターミナル事業については、持分法適用関連会社である北陸高速道路ターミナル㈱が石川県金沢市におけるトラックターミナルの運営、管理を行っております。

占用施設活用事業については、高架下駐車場等31箇所、コンビニエンスストア1店舗の管理運営及び無人パーキングエリアにおける自動販売機の管理運営を行っております。

受託事業については、国、地方公共団体等との協議の結果、経済性、効率性等の観点から当社において一体的に実施することが適当と認められた跨道橋や取付道路等の工事等を当該国、地方公共団体等から受託し、実施しております。

海外事業については、持分法適用関連会社である日本高速道路インターナショナル㈱と協力し、アジア・欧米地域を中心に事業展開を推進しており、特に東南アジアにおいては、当社の海外拠点であるベトナム事務所を軸に進めています。また、海外でのコンサルティング業務を通じ現地技術者の能力向上等に貢献しております。

技術外販事業では、連結子会社である中日本高速技術マーケティング㈱と協力し、土木・建築工事事業資機材等の製品開発・販売等の事業を営んでおります。

なお、上記のほか、福利厚生充実を図るため、持分法適用関連会社である㈱NEXCO保険サービスが損害保険代理業等の保険事業を行っております。そのほか、連結子会社である(同)NEXCO中日本インベストメントがNEXCO中日本開発㈱及び箱根ターンパイク㈱に出資し、連結子会社としております。

3 経営方針

当社グループは、民営化10年の節目と「安全性向上3カ年計画」の完了を機に、少子高齢化や人口減少、社会インフラの老朽化、情報通信技術（ICT技術）の高度化等、今後の社会環境の大きな変化を見据え、次の10年、民営化20年に向けて、当社グループが進むべき方向性を社内外に明確に示すため、経営理念を一部見直し、新たな経営計画2016チャレンジVを策定することとしました。

また、経営理念に掲げる当社グループの役割、社会的使命をより高いレベルで果たしていくため、次の4点を2020年度までの経営方針としました。

I 高速道路の安全性向上と機能強化の不断の取組み

お客さまに安全な高速道路を提供し続けることこそ、最大の使命であるとの強い決意のもと、次の「5つの取組み方針」に基づき、安全性向上の取組みを持続的に進めます。

- ・ 安全を最優先とする企業文化の醸成
- ・ 道路構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善
- ・ 安全活動の推進
- ・ 安全を支える人財の育成
- ・ 安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進

また、高速道路ネットワークの整備を着実かつ効率的に進めるとともに、構造物の老朽化や近年の厳しい気象環境等の課題に柔軟に対応し、信頼性の高い高速道路ネットワークの管理・運営とお客さまに満足していただけるサービスを安定的かつ持続的に提供します。

II 安全・快適を高める技術開発の推進

安全を何よりも優先し、「安心・快適な高速道路空間の提供」、「地域の活性化と暮らしの向上」、「世界の持続可能な発展」のため、技術戦略を策定し、取り組むべきテーマの選択と集中を行い、限られた資源を有効に活用した技術開発を進め、点検困難箇所での点検手法や点検・診断を補完する技術、ライフサイクルコストの低減や品質確保につながる高速道路リニューアルプロジェクトに資する技術、交通渋滞の緩和や交通安全対策の推進のための自動運転を支援する道路インフラ技術を構築します。

III 社会・経済の変化も見据えた地域活性化への貢献

社会・経済の変化も見据えた地域活性化への貢献を図るため、高速道路ネットワークの整備や災害時の協力等による地域支援、地域活性化を目的としたインターチェンジ周辺開発事業の推進等による地域協働等を通じて、地域経済の活性化による地域の生活の質の向上に努めます。

また、地域特産品コーナーの充実や各種キャンペーン等を通じて地域商材を使った地産地消メニューを展開するなど地域活性化の核となるサービスエリアづくりに取り組みます。

IV 社会の要請に応え続けるための経営基盤の強化

NEXCO中日本グループの企業価値の向上をめざし、グループ全体最適化のための業務分担の明確化や生産性向上のための現場の課題解決に向けた業務プロセスの見直し、業務効率化の良好事例の水平展開を推進します。

また、安全を最優先に、自ら考えリーダーシップを発揮できる社員の育成や社員にステークホルダーの皆さまの期待に応え続ける使命感と時代を支える矜持を醸成します。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,489	73,444
高速道路事業営業未収入金	86,224	72,387
未収入金	7,664	9,777
有価証券	100,450	50
仕掛道路資産	896,195	683,161
たな卸資産	3,438	2,936
繰延税金資産	2,599	2,873
その他	15,878	25,727
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	1,198,925	870,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,100	64,395
減価償却累計額	△19,786	△21,997
建物（純額）	41,314	42,398
構築物	56,445	58,693
減価償却累計額	△13,086	△14,534
構築物（純額）	43,358	44,158
機械及び装置	99,602	101,896
減価償却累計額	△60,305	△64,084
機械及び装置（純額）	39,296	37,811
車両運搬具	20,787	25,932
減価償却累計額	△15,730	△18,384
車両運搬具（純額）	5,057	7,547
工具、器具及び備品	13,436	14,536
減価償却累計額	△9,360	△9,851
工具、器具及び備品（純額）	4,076	4,684
土地	120,424	120,413
リース資産	2,386	2,871
減価償却累計額	△745	△1,227
リース資産（純額）	1,641	1,644
建設仮勘定	4,543	3,836
有形固定資産合計	259,712	262,494
無形固定資産	7,761	8,884
投資その他の資産		
投資有価証券	5,381	5,512
繰延税金資産	2,546	3,027
退職給付に係る資産	271	266
その他	4,769	5,571
貸倒引当金	△254	△514
投資その他の資産合計	12,713	13,864
固定資産合計	280,187	285,243
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,531	994
繰延資産合計	1,531	994
資産合計	1,480,644	1,156,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	120,216	158,267
1年以内返済予定長期借入金	1,000	100
未払金	31,079	48,021
未払法人税等	3,288	2,940
賞与引当金	2,933	3,149
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	39	—
その他	56,700	21,417
流動負債合計	215,258	233,897
固定負債		
道路建設関係社債	862,185	535,721
道路建設関係長期借入金	95,000	68,013
長期借入金	8	832
役員退職慰労引当金	194	235
ETCマイレージサービス引当金	8,480	8,569
ポイント引当金	28	18
退職給付に係る負債	69,037	91,204
その他	26,325	27,405
固定負債合計	1,061,259	732,002
負債合計	1,276,518	965,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	71,650	71,868
利益剰余金	69,464	77,376
株主資本合計	206,114	214,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	53
退職給付に係る調整累計額	△4,318	△25,679
その他の包括利益累計額合計	△4,265	△25,625
非支配株主持分	2,276	2,065
純資産合計	204,126	190,685
負債純資産合計	1,480,644	1,156,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	938,169	1,300,352
営業費用		
道路資産賃借料	461,888	479,507
高速道路等事業管理費及び売上原価	393,178	732,506
販売費及び一般管理費	78,788	79,040
営業費用合計	933,855	1,291,054
営業利益	4,314	9,298
営業外収益		
受取利息	70	66
土地物件貸付料	201	199
負ののれん償却額	342	342
持分法による投資利益	511	588
前受金取崩益	—	474
固定資産受贈益	528	340
その他	1,150	607
営業外収益合計	2,803	2,618
営業外費用		
支払利息	33	21
物品売却損	23	8
その他	22	16
営業外費用合計	79	46
経常利益	7,037	11,869
特別利益		
固定資産売却益	250	135
負ののれん発生益	1,214	—
特別利益合計	1,465	135
特別損失		
固定資産売却損	55	53
固定資産除却損	220	247
その他	6	4
特別損失合計	282	305
税金等調整前当期純利益	8,220	11,699
法人税、住民税及び事業税	3,627	3,705
法人税等調整額	142	△21
法人税等合計	3,769	3,684
当期純利益	4,451	8,015
非支配株主に帰属する当期純利益	56	103
親会社株主に帰属する当期純利益	4,394	7,912

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,451	8,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	5
退職給付に係る調整額	5,142	△20,973
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△391
その他の包括利益合計	5,169	△21,360
包括利益	9,620	△13,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,563	△13,447
非支配株主に係る包括利益	56	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,650	67,718	204,368
会計方針の変更による累積的影響額			△2,648	△2,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,000	71,650	65,070	201,720
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			4,394	4,394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	4,394	4,394
当期末残高	65,000	71,650	69,464	206,114

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22	△9,457	△9,434	3,707
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	22	△9,457	△9,434	3,707
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	5,139	5,169	△1,430
当期変動額合計	29	5,139	5,169	△1,430
当期末残高	52	△4,318	△4,265	2,276

	純資産合計
当期首残高	198,641
会計方針の変更による累積的影響額	△2,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	195,993
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,738
当期変動額合計	8,133
当期末残高	204,126

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,650	69,464	206,114
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			7,912	7,912
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		218		218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	218	7,912	8,130
当期末残高	65,000	71,868	77,376	214,245

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52	△4,318	△4,265	2,276
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△21,361	△21,360	△211
当期変動額合計	1	△21,361	△21,360	△211
当期末残高	53	△25,679	△25,625	2,065

	純資産合計
当期首残高	204,126
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,912
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,571
当期変動額合計	△13,440
当期末残高	190,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,220	11,699
減価償却費	21,227	20,411
負ののれん発生益	△1,214	—
持分法による投資損益 (△は益)	△511	△588
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	216
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	1,173	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	254
退職給付に係る資産又は負債の増減額	954	450
受取利息及び受取配当金	△86	△75
支払利息	4,478	3,672
固定資産売却損益 (△は益)	△195	△81
固定資産除却損	1,320	1,979
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,927	10,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,093	213,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,291	42,183
未払又は未収消費税等の増減額	49,344	6,833
その他	3,705	1,934
小計	70,738	313,265
利息及び配当金の受取額	133	88
利息の支払額	△4,555	△4,163
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,651	△3,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,664	305,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△175	△0
定期預金の払戻による収入	1,365	100
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	450
投資有価証券の取得による支出	△130	△195
投資有価証券の売却及び償還による収入	49	200
固定資産の取得による支出	△19,346	△24,819
固定資産の売却による収入	424	810
新規連結子会社株式の取得による支出	△360	—
その他	154	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,318	△23,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	36,000	34,013
長期借入金の返済による支出	△56,336	△61,075
道路建設関係社債発行による収入	249,055	225,494
道路建設関係社債償還による支出	△200,000	△592,520
非支配株主への配当金の支払額	△13	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△96
その他	△754	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,950	△394,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	73,296	△112,945
現金及び現金同等物の期首残高	112,627	185,924
現金及び現金同等物の期末残高	185,924	72,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」
という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更
しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行って
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は218百万円減少しており、当連結会計年度末の資本剰
余金は218百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又
は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してありま
す。

また、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は218百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に対する影響は、軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他（関連）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。

「その他（関連）事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連）事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	891,048	31,387	15,733	938,169	—	938,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	12	26	60	△60	—
計	891,070	31,399	15,759	938,229	△60	938,169
セグメント利益又は損失（△）	△2,067	5,284	1,058	4,275	38	4,314
セグメント資産	1,100,321	173,110	11,162	1,284,594	196,050	1,480,644
セグメント負債	997,185	1,000	—	998,185	278,333	1,276,518
その他の項目						
減価償却費	17,630	3,333	263	21,227	—	21,227
持分法適用会社への投資額	3,721	—	644	4,366	—	4,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,011	2,402	1,807	18,221	2,600	20,821

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額196,050百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金（預金及び有価証券）及び共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額278,333百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,600百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連）事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,249,741	31,670	18,940	1,300,352	—	1,300,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	5	1	29	△29	—
計	1,249,763	31,675	18,942	1,300,381	△29	1,300,352
セグメント利益	3,302	5,352	630	9,285	12	9,298
セグメント資産	874,739	177,044	19,931	1,071,715	84,870	1,156,585
セグメント負債	603,734	—	925	604,659	361,240	965,899
その他の項目						
減価償却費	16,875	3,228	308	20,411	—	20,411
持分法適用会社への投資額	3,919	—	824	4,743	—	4,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,613	3,995	484	24,093	2,937	27,031

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - （2）セグメント資産の調整額84,870百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
 - （3）セグメント負債の調整額361,240百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,937百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,552.68円	1,450.92円
1株当たり当期純利益金額	33.80円	60.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,394	7,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	4,394	7,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	204,126	190,685
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,276	2,065
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,276)	(2,065)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	201,849	188,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

I 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第6回米ドル建て社債(固定債)
発行総額	金3.5億米ドル[金38,279百万円]
利率	年2.293パーセント
発行価格	100パーセント
払込期日	平成28年4月25日
償還期日	平成33年4月23日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第6回米ドル建て社債(変動債)
発行総額	金2.5億米ドル[金27,342百万円]
利率	変動金利
発行価格	100パーセント
払込期日	平成28年4月25日
償還期日	平成33年4月23日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第1回豪ドル建て社債(固定債)
発行総額	金1億豪ドル[金7,872百万円]
利率	年3.374パーセント
発行価格	100パーセント
払込期日	平成28年5月31日
償還期日	平成38年5月28日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第7回米ドル建て社債（固定債）
発行総額	金5億米ドル[金54,880百万円]
利率	年2.362パーセント
発行価格	100パーセント
払込期日	平成28年5月31日
償還期日	平成33年5月28日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第7回米ドル建て社債（変動債）
発行総額	金1.5億米ドル[金16,464百万円]
利率	変動金利
発行価格	100パーセント
払込期日	平成28年5月31日
償還期日	平成33年5月28日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第64回社債
発行総額	金98億円
利率	年0.060パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	平成28年5月31日
償還期日	平成33年5月31日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

II 厚生年金基金の代行返上

当社が加入する建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

III 重要な契約の変更

当社は、高速道路会社法第6条第1項及び機構法第13条第1項の規定に基づき、平成18年3月31日付けで締結した「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」の一部を変更することを、平成28年5月19日開催の取締役会にて決議し、それに基づき平成28年6月6日付けで変更の協定を締結するとともに、国土交通省へ「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等」の事業変更許可申請を行い、平成28年6月8日付けで許可を受けています。

① 協定の相手方
機構

② 協定締結日
平成28年6月6日

③ 変更の内容

東海北陸自動車道（五箇山IC～小矢部砺波JCT）付加車線事業、スマートIC（5箇所）及び東京外かく環状道路（中央JCT（仮称）～東名JCT（仮称））の事業の追加、計画料金収入等の見直しをしております。

これらを受け新設、改築又は修繕に係る債務引受限度額、道路資産の貸付料の額及び計画料金収入の額が増額となっております。

④ 影響

新設、改築に係る工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額74,465百万円（消費税込み）が増額となります。

平成28年度から平成72年度までの期間において修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額22,873百万円（消費税込み）、計画料金収入36,665百万円（消費税込み）及び道路資産の貸付料27,000百万円（消費税込み）がそれぞれ増額となります。

なお、実績料金収入が協定に於いて定める計画料金収入の金額と比較して一定の割合を超えて変動する場合には、道路資産の貸付料の金額もそれに連動して変動することとされています。

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (リース取引関係)」の一部において、この協定の変更内容を反映させた場合には以下のとおりとなります。

オペレーティング・リース取引（解約不能のもの）

(1) 道路資産の未経過リース料

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	452,165百万円
1年超	17,556,115百万円
合計	18,008,281百万円

5 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,128	69,402
高速道路事業営業未収入金	86,229	72,391
未収入金	6,399	9,066
未収収益	0	—
短期貸付金	20	16
有価証券	100,000	—
仕掛道路資産	898,250	684,766
商品	336	2
原材料	332	259
貯蔵品	608	604
受託業務前払金	2,018	6,826
前払金	418	715
前払費用	247	243
繰延税金資産	1,525	1,706
その他	11,467	15,758
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	1,190,969	861,750
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,105	2,135
減価償却累計額	△717	△813
建物（純額）	1,387	1,322
構築物	43,722	45,290
減価償却累計額	△7,607	△8,505
構築物（純額）	36,114	36,784
機械及び装置	96,910	98,929
減価償却累計額	△58,987	△62,498
機械及び装置（純額）	37,923	36,431
車両運搬具	19,232	24,179
減価償却累計額	△14,494	△17,075
車両運搬具（純額）	4,738	7,104
工具、器具及び備品	6,028	6,872
減価償却累計額	△4,403	△4,806
工具、器具及び備品（純額）	1,624	2,065
土地	228	228
リース資産	17	77
減価償却累計額	△3	△61
リース資産（純額）	13	16
建設仮勘定	1,587	1,675
有形固定資産合計	83,619	85,630
無形固定資産	2,607	2,824
高速道路事業固定資産合計	86,227	88,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	37,430	40,223
減価償却累計額	△11,086	△12,813
建物(純額)	26,343	27,409
構築物	9,087	9,630
減価償却累計額	△3,722	△4,192
構築物(純額)	5,365	5,437
機械及び装置	2,025	2,193
減価償却累計額	△1,036	△1,255
機械及び装置(純額)	989	938
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	388	431
減価償却累計額	△223	△255
工具、器具及び備品(純額)	164	175
土地	109,451	109,507
建設仮勘定	2,328	1,522
有形固定資産合計	144,643	144,991
無形固定資産	401	641
関連事業固定資産合計	145,044	145,633
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	13,011	12,757
減価償却累計額	△4,637	△4,786
建物(純額)	8,373	7,970
構築物	1,278	1,209
減価償却累計額	△694	△681
構築物(純額)	584	528
機械及び装置	37	37
減価償却累計額	△5	△7
機械及び装置(純額)	31	29
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△12	△12
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,734	2,543
減価償却累計額	△1,958	△1,594
工具、器具及び備品(純額)	775	949
土地	7,553	7,360
リース資産	863	901
減価償却累計額	△208	△404
リース資産(純額)	654	496
建設仮勘定	195	16
有形固定資産合計	18,168	17,350
無形固定資産	3,968	4,440
各事業共用固定資産合計	22,137	21,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	241	168
減価償却累計額	△129	△106
建物（純額）	112	62
構築物	2	0
減価償却累計額	△1	△0
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	623	551
有形固定資産合計	737	614
その他の固定資産合計	737	614
投資その他の資産		
関係会社株式	7,270	7,484
関係会社出資金	50	50
長期貸付金	8	7
長期前払費用	1,998	2,358
その他	1,827	2,217
貸倒引当金	△175	△435
投資その他の資産合計	10,979	11,682
固定資産合計	265,127	268,177
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,531	994
繰延資産合計	1,531	994
資産合計	1,457,627	1,130,922
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	135,780	180,182
1年以内返済予定長期借入金	1,000	0
1年以内償還予定社債	40,000	—
リース債務	225	233
未払金	17,231	31,299
未払費用	1,018	766
未払法人税等	2,412	761
預り連絡料金	2,193	2,367
預り金	24,084	26,955
受託業務前受金	2,090	7,338
前受金	1,217	134
前受収益	126	104
賞与引当金	1,191	1,189
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	39	—
その他	7,311	7,874
流動負債合計	235,924	259,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
道路建設関係社債	862,185	535,721
道路建設関係長期借入金	95,000	68,013
その他の長期借入金	8	7
リース債務	545	343
繰延税金負債	204	192
受入保証金	14,449	15,138
退職給付引当金	55,959	56,373
役員退職慰労引当金	62	80
ETCマイレージサービス引当金	8,480	8,569
ポイント引当金	28	18
その他	8,610	8,622
固定負債合計	1,045,535	693,081
負債合計	1,281,459	952,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全性向上積立金	8,001	3,975
高速道路事業積立金	13,353	11,966
固定資産圧縮積立金	434	440
別途積立金	20,024	22,479
繰越利益剰余金	△2,296	3,121
利益剰余金合計	39,517	41,982
株主資本合計	176,168	178,632
純資産合計	176,168	178,632
負債純資産合計	1,457,627	1,130,922

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	633,935	657,597
道路資産完成高	255,469	591,392
受託業務収入	—	2
その他の売上高	1,508	580
営業収益合計	890,914	1,249,572
営業費用		
道路資産賃借料	461,888	479,507
道路資産完成原価	259,495	595,380
管理費用	172,798	176,027
受託業務費用	—	2
営業費用合計	894,182	1,250,917
高速道路事業営業損失(△)	△3,268	△1,345
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	6,631	10,347
休憩所等事業収入	13,300	13,648
不動産賃貸収入	71	70
その他の事業収入	3,454	1,583
営業収益合計	23,457	25,649
営業費用		
受託業務費用	6,663	10,322
休憩所等事業費	9,979	10,573
不動産賃貸費用	34	32
その他の事業費用	2,957	1,897
営業費用合計	19,634	22,825
関連事業営業利益	3,822	2,824
全事業営業利益	554	1,478
営業外収益		
受取利息	21	18
有価証券利息	27	23
受取配当金	692	375
物品売却益	0	—
土地物件貸付料	216	211
前受金取崩益	—	474
固定資産受贈益	528	340
雑収入	766	373
営業外収益合計	2,254	1,816
営業外費用		
支払利息	57	40
物品売却損	23	8
雑損失	6	5
営業外費用合計	86	54
経常利益	2,721	3,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	249	119
特別利益合計	249	119
特別損失		
固定資産売却損	—	36
固定資産除却損	178	173
関係会社株式評価損	160	—
特別損失合計	339	209
税引前当期純利益	2,632	3,151
法人税、住民税及び事業税	2,090	880
法人税等調整額	△86	△193
法人税等合計	2,003	686
当期純利益	628	2,464

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当期変動額				
安全性向上積立金の取崩				
高速道路事業積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金							
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	安全性向上積立金	高速道路事業積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,000	14,592	—	17,890	△3,042	41,440	178,090	178,090
会計方針の変更による累積的影響額					△2,551	△2,551	△2,551	△2,551
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,000	14,592	—	17,890	△5,593	38,888	175,539	175,539
当期変動額								
安全性向上積立金の取崩	△3,998				3,998	—	—	—
高速道路事業積立金の取崩		△1,238			1,238	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立			434		△434	—	—	—
別途積立金の積立				2,134	△2,134	—	—	—
当期純利益					628	628	628	628
当期変動額合計	△3,998	△1,238	434	2,134	3,297	628	628	628
当期末残高	8,001	13,353	434	20,024	△2,296	39,517	176,168	176,168

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当期変動額				
安全性向上積立金の取崩				
高速道路事業積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額				
別途積立金の積立				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金							
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	安全性向上積立金	高速道路事業積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,001	13,353	434	20,024	△2,296	39,517	176,168	176,168
当期変動額								
安全性向上積立金の取崩	△4,025				4,025	—	—	—
高速道路事業積立金の取崩		△1,387			1,387	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△4		4	—	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額			10		△10	—	—	—
別途積立金の積立				2,454	△2,454	—	—	—
当期純利益					2,464	2,464	2,464	2,464
当期変動額合計	△4,025	△1,387	5	2,454	5,417	2,464	2,464	2,464
当期末残高	3,975	11,966	440	22,479	3,121	41,982	178,632	178,632